



資料編

資料編目次

連結情報

事業の概況	8
中間連結財務諸表	10
リスク管理債権額	21
バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項	22

単体情報

事業の概況	32
中間財務諸表	33
大株主の状況	40
主要な業務の状況を示す指標	41
預金に関する指標	45
貸出金等に関する指標	46
有価証券に関する指標	49
オフ・バランス取引情報	55
バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項	56

平成23年度並びに平成24年度の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結情報

事業の概況（平成24年9月期）

■事業の概要

当中間連結会計期間のわが国の経済は、横ばい圏内の動きとなっています。国内需要は復興関連需要から底堅く推移し、住宅投資も持ち直し傾向にある一方、海外経済減速の影響などを背景に、企業の業況感は幾分慎重化しています。

当行の主たる経営基盤である山口県につきましても、持ち直しに向けた動きが一服しており、横ばい圏内で推移しております。公共投資や住宅投資は前年を上回り、設備投資は持ち直しの動きが強まっております。個人消費も底堅く推移している一方、生産は弱めの動きが続き、輸出も前年を下回っています。海外経済を巡る不確実性や国内需要が県内景気に及ぼす影響を含め、先行きについては引き続き注意深くみていく必要があります。

このような環境の中、当行では、平成24年4月より中期経営計画～一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを～（計画期間：平成24年4月～平成27年3月）をスタートさせました。中期経営計画に基づく各施策への取組みにより地域金融サービスの提供に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金につきましては、前連結会計年度末より48億円（0.52%）減少し、9,212億円となりました。

貸出金につきましては、中小企業等貸出を中心に、前連結会計年度末より195億円（3.17%）増加し、6,350億円となりました。

有価証券につきましては、ポートフォリオを見直した結果、前連結会計年度末より252億円（10.95%）減少し、2,047億円となりました。

以上を要因に、現金預け金等の残高の増加もあり、当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末より10億円（0.10%）増加し、9,840億円となりました。

連結経常収益は、前中間連結会計期間より3億21百万円（2.72%）減少して115億2百万円となりました。これは、貸出金等の増加によって資金運用収益は3億61百万円増加しましたが、その他業務収益他の収益勘定において減収となったためです。

連結経常費用は、前中間連結会計期間より2億56百万円（2.52%）増加して104億20百万円となりました。これは主に、役務取引等費用が1億93百万円増加したことによるものです。

これらの結果、経常利益は5億78百万円（34.81%）減益の10億82百万円、中間純利益は5億35百万円（46.88%）減益の6億6百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度より0.61ポイント上昇し、10.09%となりました。

■最近3中間連結会計年度及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

		平成22年度 中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	平成23年度 中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成24年度 中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連 結 経 常 収 益	百万円	11,047	11,824	11,502	22,508	22,707
連 結 経 常 利 益	百万円	1,092	1,660	1,082	1,562	2,617
連 結 中 間 純 利 益	百万円	793	1,142	606	—	—
連 結 当 期 純 利 益	百万円	—	—	—	1,072	1,553
連 結 中 間 包 括 利 益	百万円	2,983	759	731	—	—
連 結 包 括 利 益	百万円	—	—	—	3,949	3,999
連 結 純 資 産 額	百万円	28,417	29,598	33,047	29,381	32,836
連 結 総 資 産 額	百万円	811,167	884,726	984,070	849,109	983,036
1 株 当 たり 純 資 産 額	円	288.07	298.24	335.81	297.86	332.83
1 株 当 たり 中 間 純 利 益 金 額	円	8.94	12.75	6.64	—	—
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額	円	—	—	—	10.98	16.28
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 金 額	円	—	11.15	5.87	—	—
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額	円	—	—	—	—	15.12
自 己 資 本 比 率	%	3.49	3.33	3.34	3.45	3.33
連結自己資本比率(国内基準)	%	11.53	9.95	10.09	9.89	9.48
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	36,683	33,222	△18,471	27,844	114,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,324	△16,324	25,279	△26,054	△44,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	384	△542	2,463	△2,558	△544
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	64,483	45,325	107,269	28,970	97,996
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	人	740 [106]	759 [114]	754 [137]	722 [110]	739 [114]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」中、「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。
 なお、平成22年度中間連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」は、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないため、記載しておりません。また、平成22年度連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」も、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため、記載しておりません。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。
5. 平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
6. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

連結情報

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	47,559	113,083
買入金銭債権	8,563	8,096
商品有価証券	23	18
有価証券	204,257	204,752
貸出金	600,876	635,041
外国為替	165	213
その他資産	7,760	6,835
有形固定資産	11,628	11,931
無形固定資産	1,053	1,276
繰延税金資産	7,099	5,135
支払引当金	1,959	1,753
負債の部合計	884,726	984,070
(負債の部)		
預渡性預金	826,073	921,244
借入金	290	—
社債	6,006	6,857
その他負債	5,000	8,000
退職給付引当金	11,759	9,312
役員退職慰労引当金	2,301	2,297
睡眠預金払戻損失引当金	87	131
偶発損失引当金	84	88
再評価に係る繰延税金負債	66	99
支払引当金	1,500	1,238
負債の部合計	1,959	1,753
(純資産の部)		
資本剰余金	855,128	951,023
資本剰余金	12,690	12,690
利益剰余金	10,300	10,300
自己株式	7,095	7,698
株主資本合計	△39	△44
株主資本合計	30,045	30,645
その他有価証券評価差額金	△2,135	773
繰延ヘッジ損益	57	△88
土地再評価差額金	1,552	1,618
その他の包括利益累計額合計	△524	2,303
少数株主持分	77	99
純資産の部合計	29,598	33,047
負債及び純資産の部合計	884,726	984,070

■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
経常収益	11,824	11,502
資金運用収益	8,788	9,149
(うち貸出金利息)	(7,490)	(7,951)
(うち有価証券利息配当金)	(1,133)	(1,105)
役務取引等収益	1,338	1,207
その他業務収益	1,315	1,025
その他経常収益	382	119
経常費用	10,164	10,420
資金調達費用	1,179	1,279
(うち預金利息)	(1,023)	(1,137)
役務取引等費用	1,569	1,762
その他業務費用	307	310
営業経費用	5,434	5,474
その他経常費用	1,674	1,593
経常利益	1,660	1,082
特別利益	31	0
固定資産処分益	1	0
負ののれん発生益	29	—
特別損失	65	28
固定資産処分損失	26	18
減損損失	39	2
持分変動損失	—	7
税金等調整前中間純利益	1,626	1,053
法人税、住民税及び事業税	410	665
法人税等調整額	71	△222
法人税等合計	482	443
少数株主損益調整前中間純利益	1,143	610
少数株主利益	1	3
中間純利益	1,142	606

②中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,143	610
その他の包括利益	△384	121
その他有価証券評価差額金	△352	90
繰延ヘッジ損益	△31	31
中間包括利益	759	731
親会社株主に係る中間包括利益	758	728
少数株主に係る中間包括利益	1	3

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,690	12,690
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,690	12,690
資本剰余金		
当期首残高	10,300	10,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,300	10,300
利益剰余金		
当期首残高	6,464	7,628
当中間期変動額		
剰余金の配当	△540	△536
中間純利益	1,142	606
土地再評価差額金の取崩	29	—
当中間期変動額合計	631	70
当中間期末残高	7,095	7,698
自己株式		
当期首残高	△38	△41
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当中間期変動額合計	△1	△2
当中間期末残高	△39	△44
株主資本合計		
当期首残高	29,416	30,577
当中間期変動額		
剰余金の配当	△540	△536
中間純利益	1,142	606
自己株式の取得	△1	△2
土地再評価差額金の取崩	29	—
当中間期変動額合計	629	67
当中間期末残高	30,045	30,645

連結情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,782	683
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△353	90
当中間期変動額合計	△353	90
当中間期末残高	△2,135	773
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	89	△119
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△31	31
当中間期変動額合計	△31	31
当中間期末残高	57	△88
土地再評価差額金		
当期首残高	1,582	1,618
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△29	—
当中間期変動額合計	△29	—
当中間期末残高	1,552	1,618
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△110	2,181
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△413	121
当中間期変動額合計	△413	121
当中間期末残高	△524	2,303
少数株主持分		
当期首残高	75	78
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1	21
当中間期変動額合計	1	21
当中間期末残高	77	99
純資産合計		
当期首残高	29,381	32,836
当中間期変動額		
剰余金の配当	△540	△536
中間純利益	1,142	606
自己株式の取得	△1	△2
土地再評価差額金の取崩	29	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△412	142
当中間期変動額合計	216	210
当中間期末残高	29,598	33,047

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,626	1,053
減価償却費	423	405
減損損失	39	2
負ののれん発生益	△29	—
貸倒引当金の増減 (△)	△463	△111
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29	22
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	26	△14
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	12	7
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△2
資金運用収益	△8,788	△9,149
資金調達費用	1,179	1,279
有価証券関係損益 (△)	601	615
為替差損益 (△は益)	△25	△16
固定資産処分損益 (△は益)	24	18
貸出金の純増 (△) 減	△13,295	△15,453
預金の純増減 (△)	34,148	△4,834
譲渡性預金の純増減 (△)	290	—
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,565	835
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	44	△2,516
コールローン等の純増 (△) 減	7,269	86
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	569	222
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△9	—
資金運用による収入	8,977	9,486
資金調達による支出	△1,016	△625
その他	49	275
小計	33,207	△18,404
法人税等の支払額	△59	△82
法人税等の還付額	74	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,222	△18,471
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△131,125	△28,083
有価証券の売却による収入	110,591	52,617
有価証券の償還による収入	4,877	1,868
有形固定資産の取得による支出	△649	△808
無形固定資産の取得による支出	△206	△322
有形固定資産の売却による収入	227	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△40	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,324	25,279
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	2,992
配当金の支払額	△540	△536
自己株式の取得による支出	△1	△2
子会社の自己株式の処分による収入	—	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542	2,463
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,355	9,272
VI 現金及び現金同等物の期首残高	28,970	97,996
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	45,325	107,269

連結情報

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成24年9月期）

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 4社
会社名
(株)エス・ケイ・ベンチャーズ
きらら債権回収(株)
(株)西京システムサービス
投資事業有限責任組合さいきょう地域支援ファンド
投資事業有限責任組合さいきょう地域支援ファンドは新規設立により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
 - (2) 非連結子会社
会社名
投資事業有限責任組合西京サポート式号
投資事業有限責任組合西京サポート参号
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社 1社
西京カード(株)
 - (2) 持分法非適用の非連結子会社
会社名
投資事業有限責任組合西京サポート式号
投資事業有限責任組合西京サポート参号
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 3社
6月末日 1社
 - (2) 6月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等（株式は中間連結決算期末月1ヵ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：5年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（当行の勘定系基幹システム関連については8年、その他は5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,571百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積もって計上しております。

(10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

(ハ) その他

一部の資産・負債については、時価ヘッジを行っております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結情報

■注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	33百万円
出資金	409百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,456百万円
延滞債権額	11,925百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	91百万円
------------	-------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	682百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	14,156百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	4,863百万円
--	----------
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	26,713百万円
預け金	21百万円
その他資産	3百万円
計	26,738百万円
担保資産に対応する債務	
預金	587百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	7,721百万円
その他資産	3百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	177百万円
-----	--------
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	32,475百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	32,355百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	3,353百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	8,580百万円
---------	----------
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	1,000百万円
----------	----------

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 8,000百万円
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
300百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 52百万円
償却債権取立益 0百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 419百万円
株式等償却 1,041百万円
貸倒引当金繰入額 26百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	91,462	—	—	91,462	
第一種優先株式	2,280	—	—	2,280	
合計	93,742	—	—	93,742	
自己株式					
普通株式	129	7	—	137	(注)
合計	129	7	—	137	

(注) 単元未満株式買取により増加しております。

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	456	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	第一種優先株式	79	35	平成24年3月31日	平成24年6月27日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

現金預け金勘定	113,083
定期預け金	△5,521
普通預け金	△192
その他	△99
現金及び現金同等物	107,269

連結情報

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容
 - (ア)有形固定資産
主として電算機等であります。
 - (イ)無形固定資産
該当ありません。
 - ②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。
 2. オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年以内	0百万円
1 年超	0百万円
合計	1百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	113,083	113,089	5
(2) 買入金銭債権（＊1）	7,549	7,555	6
(3) 商品有価証券及び有価証券			
売買目的有価証券	18	18	—
満期保有目的の債券	19,606	18,979	△626
其他有価証券	183,232	183,232	—
(4) 貸出金	635,041		
貸倒引当金（＊1）	△3,509		
	631,532	656,352	24,820
資産計	955,021	979,228	24,206
(1) 預金	921,244	922,715	1,471
負債計	921,244	922,715	1,471
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されないもの	15	15	—
ヘッジ会計が適用されるもの	(215)	(215)	—
デリバティブ取引計	(200)	(200)	—

（＊1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 買入金銭債権

当行が保有する劣後受益権については、原資産の元利金の合計額から信用リスク及び特定の費用控除等を反映させた見積将来キャッシュ・フローを、適切な市場利子率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 商品有価証券及び有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

自行保証付私募債は、その内部格付又は債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に信用リスクを反映させ、適切な市場利子率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金は、その種類、内部格付又は債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を適切な市場利子率で割り引いて時価を算定しております。その際、貸出金の種類に基づく区分ごとに信用リスクを元利金に反映させる方法、又は割引率をリスク要因で補正する方法によっております。なお、約定期間が短期間（１年以内）である商業手形や一部の当座貸越については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利オプション）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（３）商品有価証券及び有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式（＊１）（＊２）	1,777
組合出資金（＊３）	136
合計	1,914

(＊１) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(＊２) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(＊３) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注３) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務以外に一部で債権管理回収業務、ベンチャーキャピタル業務等の業務を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,747	2,355	1,338	383	11,824

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結情報

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,952	2,165	1,207	176	11,502

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産

1 株当たり純資産額	円	335.81
------------	---	--------

2. 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1 株当たり中間純利益金額	円	6.64
(算定上の基礎)		
中間純利益金額	百万円	606
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益金額	百万円	606
普通株式の期中平均株式数	千株	91,329
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	円	5.87
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	百万円	—
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	百万円	—
普通株式増加数	千株	11,937
(うち優先株式数)	千株	(11,937)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 1 種類 (新株予約権の個数431個)

■リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成23年 9 月30日	平成24年 9 月30日	増減
破綻先債権	1,830	1,456	△373
延滞債権	12,889	11,925	△963
3 ヶ月以上延滞債権	15	91	76
貸出条件緩和債権	1,146	682	△463
合 計	15,881	14,156	△1,724

◆破綻先債権とは

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

◆延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

◆3 ヶ月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び、延滞債権に該当しないものであります。

◆貸出金条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

（定量的な開示事項）

■自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称
該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成23年 9 月 30 日	平成24年 9 月 30 日
基本的項目 (Tier 1)	資 本 金	12,690	12,690
	うち 非 累 積 的 永 久 優 先 株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	10,300	10,300
	利 益 剰 余 金	7,095	7,698
	自 己 株 式 (△)	△39	△44
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	—	—
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	76	99
	うち 海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
補完的項目 (Tier 2)	証 券 化 取 引 に 伴 い 増 加 し た 自 己 資 本 相 当 額 (△)	△167	△4
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	29,955	30,739
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—
	計 (A)	29,955	30,739
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	1,373	1,285
	一 般 貸 倒 引 当 金	1,704	1,423
控除項目	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	6,000	9,000
	うち 永 久 劣 後 債 務 (注2)	—	—
	うち 期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 株 (注3)	6,000	9,000
	計	9,078	11,709
自己資本額	うち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	9,078	11,709
	控 除 項 目 (注4) (C)	—	—
(A) + (B) - (C) (D)		39,034	42,449
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	358,042	386,934
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	6,824	5,302
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	364,867	392,237
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	27,183	28,060
	(参 考) オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 (G)	2,174	2,244
計 (E) + (F) (H)		392,050	420,298
連結自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100 (%)		9.95	10.09
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (H) × 100 (%)		7.64	7.31

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段に次掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

■自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	平成23年9月期		平成24年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	526	21	579	23
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	413	16	480	19
7. 国際開発銀行向け	7	0	0	0
8. 地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	1,170	46	1,514	60
10. 地方三公社向け	2	0	3	0
11. 金融機関及び証券会社向け	7,063	282	6,880	275
12. 法人等向け	94,117	3,764	102,308	4,092
13. 中小企業等向け及び個人向け	117,803	4,712	128,477	5,139
14. 抵当権付住宅ローン	15,924	636	22,472	898
15. 不動産取得等事業向け	63,119	2,524	70,914	2,836
16. 三月以上延滞等	5,567	222	4,872	194
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	2,675	107	2,955	118
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	18,786	751	18,631	745
21. 上記以外	24,884	995	21,648	865
22. 証券化（オリジネーターの場合）	5,166	206	4,695	187
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	811	32	499	19
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
合 計	358,042	14,321	386,934	15,477

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

オフ・バランス項目

（単位：百万円）

項 目	平成23年9月期		平成24年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約が1年以下のコミットメント	380	15	409	16
3. 短期の貿易関連偶発債務	9	0	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	41	1	28	1
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	293	11	292	11
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証） （うち有価証券の保証） （うち手形引受） （うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約） （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	1,712	68	1,526	61
	504	20	385	15
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額（△）	3,476	139	2,245	89
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	123	4
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	793	31	590	23
12. 派生商品取引 （1）外為関連取引 （2）金利関連取引 （3）金関連取引 （4）株式関連取引 （5）貴金属（金を除く） （6）その他コモディティ関連取引 （7）クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティ・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	117	4	85	3
	49	1	33	1
	68	2	11	0
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	40	1
	—	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	6,824	272	5,302	212

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成23年9月期	平成24年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,087	1,122
うち基礎的手法	1,087	1,122

3. 総所要自己資本額

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成23年9月期	平成24年9月期
信用リスク（標準的手法）	14,594	15,689
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,087	1,122
合 計	15,682	16,811

■信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーに関する中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
				貸出金、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引 (注1)		債 券		デリバティブ取引			
		平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
地	国 内 計	893,985	998,274	627,528	669,804	157,311	157,813	542	176	5,165	4,838
	国 外 計	14,576	16,242	—	203	14,042	15,796	44	153	—	—
域 別 合 計		908,562	1,014,516	627,528	670,007	171,354	173,610	586	329	5,165	4,838
業	製 造 業	35,999	36,914	33,856	31,415	2,127	5,476	—	—	331	246
	農 業、 林 業	359	842	359	841	—	—	—	—	11	—
	漁 業	428	446	427	445	—	—	—	—	—	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	644	633	644	633	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	43,348	43,201	42,895	42,751	430	433	—	—	1,090	628
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,030	8,098	3,026	7,661	—	423	—	—	5	9
	情 報 通 信 業	2,826	2,777	2,818	2,774	—	—	—	—	7	—
	運 輸 業、 郵 便 業	12,217	11,746	11,713	11,241	499	499	—	—	40	12
	卸 売 業、 小 売 業	49,749	48,071	48,932	47,357	802	702	1	0	364	301
	金 融 業、 保 険 業	118,017	193,401	61,305	67,738	15,766	18,841	585	329	2	0
	不動産業、物品賃貸業	115,720	132,840	112,623	131,229	2,934	1,427	—	—	625	505
	学術研究、専門・技術サービス業	2,210	2,011	2,209	2,009	—	—	—	—	9	—
	宿 泊 業	2,683	2,987	2,683	2,986	—	—	—	—	—	—
	飲 食 業	7,895	7,341	7,891	7,337	—	—	—	—	19	24
	生活関連サービス業、娯楽業	11,194	9,462	11,180	9,455	—	—	—	—	196	426
	教育、学習支援業	1,906	1,806	1,700	1,601	204	203	—	—	—	—
	医 療 ・ 福 祉	19,949	25,396	19,943	25,389	—	—	—	—	10	10
	その他のサービス業	23,656	21,122	23,586	21,073	—	—	—	—	278	65
	地 方 公 共 団 体	201,315	196,473	52,349	50,458	148,587	145,603	—	—	—	—
	個人(住宅・消費・納税資金等)	180,500	200,887	180,071	200,412	—	—	—	—	502	659
	そ の 他	74,906	68,054	7,309	5,192	—	—	—	—	1,668	1,947
業 種 別 計		908,562	1,014,516	627,528	670,007	171,354	173,610	586	329	5,165	4,838
残	1 年 以 下	159,163	233,003	115,960	121,929	1,377	3,607	509	65		
	1 年 超 3 年 以 下	60,120	67,793	56,071	57,167	3,893	10,474	48	34		
	3 年 超 5 年 以 下	123,213	120,683	81,287	79,453	41,740	40,820	11	229		
	5 年 超 7 年 以 下	49,810	50,185	42,709	39,377	7,014	10,727	18	—		
	7 年 超 10 年 以 下	131,758	134,586	41,271	45,714	90,333	88,672	—	—		
	10 年 超	296,128	315,577	268,707	295,816	26,994	19,307	—	—		
	期間の定めのないもの	88,365	92,686	21,520	30,548	—	—	—	—		
残 存 期 間 別 合 計		908,562	1,014,516	627,528	670,007	171,354	173,610	586	329		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び増減額

(単位：百万円)

		期首残高	増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成23年9月期	2,834	△406	2,427
	平成24年9月期	2,300	△339	1,961
個別貸倒引当金	平成23年9月期	3,847	△56	3,790
	平成24年9月期	1,877	228	2,105
特定海外債権引当金勘定	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
合 計	平成23年9月期	6,681	△462	6,218
	平成24年9月期	4,178	△112	4,066

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

		期首残高		増減額		中間期末残高	
		平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
地	国内計	3,847	1,877	△56	228	3,790	2,105
	国外計	—	—	—	—	—	—
域	地域別合計	3,847	1,877	△56	228	3,790	2,105
	製造業	74	52	△2	2	71	54
別	農業、林業	1	1	△0	0	1	1
	漁業	—	0	—	0	—	0
合	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	170	134	27	9	197	143
計	電気・ガス・熱供給・水道業	—	3	56	0	56	3
	情報通信業	—	—	0	—	0	—
	運輸業、郵便業	37	29	5	1	42	30
	卸売業、小売業	291	183	△139	99	152	282
	金融業、保険業	11	11	△0	△2	10	9
	不動産業、物品賃貸業	293	241	△47	17	246	258
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	△0	0	0	0
	宿泊業	534	509	△8	△6	525	503
	飲食業	174	148	△16	117	158	265
	生活関連サービス業、娯楽業	1,942	249	△30	1	1,911	250
	教育、学習支援業	1	2	△0	0	1	2
	医療・福祉	15	34	△4	5	10	39
	その他のサービス業	152	74	38	△4	191	70
	地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	145	172	37	17	182	189
	その他	—	28	28	△28	28	—
業	業種別計	3,847	1,877	△56	228	3,790	2,105

2. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成23年9月期	平成24年9月期
製 造 業	—	—
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿 泊 業	—	—
飲 食 業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医 療 ・ 福 祉	—	—
その他のサービス業	—	—
地 方 公 共 団 体	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	—	—
そ の 他	—	—
業 種 別 計	—	—

3. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額
リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成23年9月期		平成24年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	132,257	177,954	148,994	228,117
10%	11,262	97,520	15,254	99,937
20%	25,372	11,837	29,742	5,442
35%	—	45,493	—	54,845
50%	13,007	16,471	13,361	20,798
75%	—	147,711	—	162,750
100%	9,313	217,022	9,303	223,097
150%	—	3,336	—	2,830
200%	—	—	—	40
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	191,213	717,349	216,656	797,860

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成23年9月期	平成24年9月期
現金及び自行預金	4,763	4,474
金	—	—
適格債券	23,106	21,232
適格株式	3,907	2
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	31,777	25,708
適格保証	97,088	99,138
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	97,088	99,138

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（グロスのアドオン）を付加して算出する方法です。

2. グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	グロス再構築コストの額	
	平成23年9月期	平成24年9月期
派生商品取引	468	36
外国為替関連取引及び金関連取引	167	19
金利関連取引	301	17

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンとした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	
	平成23年9月期	平成24年9月期
派生商品取引	634	254
外国為替関連取引及び金関連取引	244	167
金利関連取引	343	59
株式関連取引	46	26
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	200
合 計	634	454

（注）原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。

4. 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額

（単位：百万円）

担保の種類	平成23年9月期	平成24年9月期
自行預金	0	—
合 計	0	—

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	
	平成23年9月期	平成24年9月期
派生商品取引	633	254
外国為替関連取引及び金関連取引	243	167
金利関連取引	343	59
株式関連取引	46	26
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	200
合 計	633	454

（注）原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
住宅ローン債権	14,503	11,904
合 計	14,503	11,904

○合成型証券化取引に係る原資産の額
該当ありません。

- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
住宅ローン債権	7,868	7,413
合 計	7,868	7,413

- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0 %	—	—	—	—
20 %	—	—	—	—
50 %	—	—	—	—
100 %	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
住宅ローン債権	167	4
合 計	167	4

- (6) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ありません。

- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

- (9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

(10) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	原資産	リスク・アセット	所要自己資本	原資産	リスク・アセット	所要自己資本
20%	—	—	—	—	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	11,546	5,605	224	9,533	4,632	185
75%	—	—	—	—	—	—
100%	2,957	2,879	115	2,371	2,308	92
合 計	14,503	8,484	339	11,904	6,941	277

(注) 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
住宅ローン債権	3,275	1,873
商業用不動産担保ローン債権	—	—
中小企業向けローン債権	281	120
不動産	200	200
合 計	3,756	2,195

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	3,556	28	1,994	15
50%	200	4	200	4
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	3,756	32	2,195	19

(3) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳該当ありません。

(4) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額
○出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	7,372		8,446	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	11,414		10,570	
合 計	18,786	18,786	19,016	19,016

○子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	
	平成23年9月期	平成24年9月期
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	27	33
合 計	27	33

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
売却損益額	△989	△367
償却額	△517	△1,041

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△2,375	842

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済価値の増減額	
VaR（バリュエ・アット・リスク）	3,674

※信頼区間：99.0%
※観測期間：1年
※保有期間：6ヶ月

単体情報

事業の概況（平成24年9月期）

当中間期のわが国の経済は、横ばい圏内の動きとなっています。国内需要は復興関連需要から底堅く推移し、住宅投資も持ち直し傾向にある一方、海外経済減速の影響などを背景に、企業の業況感は幾分慎重化しています。

当行の主たる経営基盤である山口県につきましても、持ち直しに向けた動きが一般しており、横ばい圏内で推移しております。公共投資や住宅投資は前年を上回り、設備投資は持ち直しの動きが強まっております。個人消費も底堅く推移している一方、生産は弱めの動きが続く、輸出も前年を下回っています。海外経済を巡る不確実性や国内需要が県内景気に及ぼす影響を含め、先行きについては引き続き注意深くみていく必要があります。

このような環境の中、当行では、平成24年4月より中期経営計画～一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを～（計画期間：平成24年4月～平成27年3月）をスタートさせました。中期経営計画に基づく各施策への取組みにより地域金融サービスの提供に努めてまいりました結果、当中間期の業績は以下のとおりとなりました。

預金につきましては、前事業年度より47億円（0.50％）減少し9,218億円となりました。

貸出金につきましては、中小企業等貸出を中心に、前事業年度より195億円（3.17％）増加し、6,350億円となりました。

有価証券につきましては、ポートフォリオを見直した結果、前事業年度より251億円（10.90％）減少し、2,051億円となりました。

以上を要因に、現金預け金等の残高の増加もあり、当中間期の総資産は前事業年度より11億円（0.11％）増加し、9,844億円となりました。

経常収益は、前中間期より3億36百万円（285％）減少して114億45百万円となりました。これは、貸出金等の増加によって資金運用収益は3億69百万円増加しましたが、その他業務収益他の収益勘定において減収となったためです。

経常費用は、前中間期より2億56百万円（253％）増加して103億91百万円となりました。これは主に、役員取引等費用が1億92百万円増加したことによるものです。

これらの結果、経常利益は前中間期より5億93百万円（35.99％）減益の10億54百万円、中間純利益は前中間期より5億14百万円（46.18％）減益の5億99百万円となりました。

自己資本比率（国内基準）は、前事業年度末より0.61ポイント上昇し、10.05％となりました。

店舗外現金自動施設（店外ATM、CD）につきましては、当中間期中1ヶ所新設したことにより、合計72ヶ所となりました。

■最近3中間事業年度及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標

回次 決算年月		第103期中 平成22年 9 月	第104期中 平成23年 9 月	第105期中 平成24年 9 月	第103期 平成23年 3 月	第104期 平成24年 3 月
経 常 収 益	百万円	10,991	11,782	11,445	22,407	22,607
経 常 利 益	百万円	1,059	1,647	1,054	1,518	2,572
中 間 純 利 益	百万円	786	1,114	599	—	—
当 期 純 利 益	百万円	—	—	—	1,059	1,508
資 本 金	百万円	12,690	12,690	12,690	12,690	12,690
発 行 済 株 式 総 数	千株	普通株式 88,845 第一種優先株式 2,780	普通株式 91,462 第一種優先株式 2,780	普通株式 91,462 第一種優先株式 2,280	普通株式 88,845 第一種優先株式 2,780	普通株式 91,462 第一種優先株式 2,280
純 資 産 額	百万円	28,303	29,449	32,853	29,262	32,670
総 資 産 額	百万円	811,298	884,949	984,445	849,288	983,299
預 金 残 高	百万円	762,776	826,507	921,877	792,376	926,578
貸 出 金 残 高	百万円	545,119	600,876	635,041	587,580	615,513
有 価 証 券 残 高	百万円	143,682	204,553	205,177	187,684	230,279
1 株 当 た り 中 間 純 利 益 金 額	円	8.86	12.43	6.56	—	—
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額	円	—	—	—	10.84	15.79
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 純 利 益 金 額	円	—	10.88	5.80	—	—
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額	円	—	—	—	—	14.69
1 株 当 た り 配 当 額	円	—	—	—	普通株式 5.00 第一種優先株式 35.00	普通株式 5.00 第一種優先株式 35.00
自 己 資 本 比 率	%	3.48	3.32	3.33	3.44	3.32
単 体 自 己 資 本 比 率（国内基準）	%	11.51	9.92	10.05	9.87	9.44
従 業 員 数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	720 [94]	740 [113]	740 [136]	700 [98]	722 [113]

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第103期中間会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」は、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないため、記載しておりません。また、第103期事業年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」も、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため、記載しておりません。

3. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

5. 平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	47,557	113,081
買入金銭債権	8,543	8,081
商品有価証券	23	18
有価証券	204,553	205,177
貸出金	600,876	635,041
外国為替	165	213
その他の資産	7,748	6,822
その他の資産	—	6,822
有形固定資産	11,625	11,931
無形固定資産	1,046	1,276
繰延税金資産	7,068	5,115
支払引当金	1,959	1,753
貸倒引当金	△6,217	△4,066
資産の部合計	884,949	984,445
(負債の部)		
預渡性預金	826,507	921,877
借入金	290	—
社用金	6,006	6,857
その他の負債	5,000	8,000
未払法人税等	11,710	9,253
リース債務	426	664
資産除去債務	149	142
その他の負債	87	97
退職給付引当金	11,046	8,349
役員退職慰労引当金	2,287	2,292
睡眠預金払戻損失引当金	87	131
偶発損失引当金	84	88
再評価に係る繰延税金負債	66	99
支払引当金	1,500	1,238
繰越利益剰余金	1,959	1,753
負債の部合計	855,499	951,592
(純資産の部)		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
資本準備金	4,264	4,264
その他の資本剰余金	6,036	6,036
利益剰余金	7,023	7,603
利益準備金	333	441
その他の利益剰余金	6,689	7,162
別途積立金	2,832	2,832
繰越利益剰余金	3,857	4,329
自己株式	△39	△44
株主資本合計	29,974	30,549
その他有価証券評価差額金	△2,135	773
繰延ヘッジ損益	57	△88
土地再評価差額金	1,552	1,618
評価・換算差額等合計	△524	2,303
純資産の部合計	29,449	32,853
負債及び純資産の部合計	884,949	984,445

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
経常収益	11,782	11,445
資金運用収益	8,769	9,139
(うち貸出金利息)	(7,490)	(7,951)
(うち有価証券利息配当金)	(1,136)	(1,108)
役務取引等収益	1,321	1,190
その他の業務収益	1,315	1,025
その他の経常収益	375	90
経常費用	10,134	10,391
資金調達費用	1,179	1,279
(うち預金利息)	(1,023)	(1,137)
役務取引等費用	1,568	1,761
その他の業務費用	307	310
営業経費	5,404	5,470
その他の経常費用	1,674	1,569
経常利益	1,647	1,054
特別利益	10	0
固定資産処分益	1	0
抱合せ株式消滅差益	8	—
特別損失	64	21
固定資産処分損失	25	18
減損損失	39	2
税引前中間純利益	1,592	1,033
法人税、住民税及び事業税	406	657
法人税等調整額	72	△223
法人税等合計	478	433
中間純利益	1,114	599

単体情報

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,690	12,690
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,690	12,690
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,264	4,264
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,264	4,264
その他資本剰余金		
当期首残高	6,036	6,036
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,036	6,036
資本剰余金合計		
当期首残高	10,300	10,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,300	10,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	225	333
当中間期変動額		
剰余金の配当	108	107
当中間期変動額合計	108	107
当中間期末残高	333	441
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,832	2,832
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,832	2,832
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,362	4,373
当中間期変動額		
剰余金の配当	△649	△643
中間純利益	1,114	599
土地再評価差額金の取崩	29	—
当中間期変動額合計	495	△44
当中間期末残高	3,857	4,329
利益剰余金合計		
当期首残高	6,420	7,540
当中間期変動額		
剰余金の配当	△540	△536
中間純利益	1,114	599
土地再評価差額金の取崩	29	—
当中間期変動額合計	603	63
当中間期末残高	7,023	7,603

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△38	△41
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当中間期変動額合計	△1	△2
当中間期末残高	△39	△44
株主資本合計		
当期首残高	29,372	30,489
当中間期変動額		
剰余金の配当	△540	△536
中間純利益	1,114	599
自己株式の取得	△1	△2
土地再評価差額金の取崩	29	—
当中間期変動額合計	601	60
当中間期末残高	29,974	30,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,782	682
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△353	90
当中間期変動額合計	△353	90
当中間期末残高	△2,135	773
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	89	△119
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△31	31
当中間期変動額合計	△31	31
当中間期末残高	57	△88
土地再評価差額金		
当期首残高	1,582	1,618
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△29	—
当中間期変動額合計	△29	—
当中間期末残高	1,552	1,618
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△110	2,181
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△413	121
当中間期変動額合計	△413	121
当中間期末残高	△524	2,303
純資産合計		
当期首残高	29,262	32,670
当中間期変動額		
剰余金の配当	△540	△536
中間純利益	1,114	599
自己株式の取得	△1	△2
土地再評価差額金の取崩	29	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△413	121
当中間期変動額合計	187	182
当中間期末残高	29,449	32,853

単体情報

■重要な会計方針（平成24年9月期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式は中間期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：5年～50年
その他：3年～20年
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（勘定系基幹システム関連については8年、その他は5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,571百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積もって計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素

の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) その他

一部の資産・負債については、時価ヘッジを行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式（及び出資額）総額

株式	611百万円
出資金	502百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,456百万円
延滞債権額	11,925百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	91百万円
------------	-------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	682百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	14,156百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,863百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	26,713百万円
預け金	21百万円
その他の資産	3百万円
計	26,738百万円

担保資産に対応する債務

預金	587百万円
----	--------

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	7,721百万円
その他の資産	3百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	176百万円
-----	--------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 32,475百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

32,355百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている

単体情報

行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,353百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 8,573百万円
減価償却累計額 8,573百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 1,000百万円
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 8,000百万円
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 300百万円

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 52百万円
償却債権取立益 0百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 227百万円
無形固定資産 175百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 26百万円
株式等売却損 419百万円
株式等償却 1,041百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	129	7	—	137	（注）
合計	129	7	—	137	

（注）単元未満株式買取により増加しております。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として電算機等であります。
（イ）無形固定資産
該当ありません。
- ②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|------|
| 1年内 | 0百万円 |
| 1年超 | 0百万円 |
| 合計 | 1百万円 |

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	円	6.56
(算定上の基礎)		
中間純利益金額	百万円	599
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益金額	百万円	599
普通株式の期中平均株式数	千株	91,329
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	5.80
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	百万円	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	百万円	—
普通株式増加数	千株	11,937
(うち優先株式数)	千株	(11,937)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の個数431個)

単体情報

■大株主の状況

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,566	3.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,459	3.68
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通1丁目10番の2	3,198	3.41
Jトラスト株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	2,872	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,559	2.72
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,656	1.76
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,381	1.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,300	1.38
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目1番26号	1,125	1.20
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目2番27号	1,120	1.19
計	—	22,239	23.72

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりです。

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,566	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,459	3.81
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通1丁目10番の2	3,198	3.52
Jトラスト株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	2,872	3.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,559	2.82
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,636	1.80
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,300	1.43
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,131	1.24
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目1番26号	1,125	1.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	969	1.06
計	—	21,815	24.05

主要な業務の状況を示す指標

■国内・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	平成23年9月期	7,491	99	7,590
	平成24年9月期	7,752	107	7,859
	平成23年9月期	8,664	133	8,769
	平成24年9月期	9,008	165	9,139
	平成23年9月期	1,173	33	1,179
	平成24年9月期	1,256	58	1,279
役 務 取 引 等 収 支	平成23年9月期	△250	3	△247
	平成24年9月期	△573	2	△571
	平成23年9月期	1,316	5	1,321
	平成24年9月期	1,186	3	1,190
	平成23年9月期	1,567	1	1,568
	平成24年9月期	1,759	1	1,761
そ の 他 業 務 収 支	平成23年9月期	982	25	1,008
	平成24年9月期	572	142	714
	平成23年9月期	1,289	25	1,315
	平成24年9月期	882	142	1,025
	平成23年9月期	307	—	307
	平成24年9月期	310	—	310
業 務 粗 利 益	平成23年9月期	8,222	129	8,351
	平成24年9月期	7,751	252	8,003
業 務 粗 利 益 率 (%)	平成23年9月期	1.92	1.40	1.94
	平成24年9月期	1.63	2.24	1.68

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成23年9月期—百万円、平成24年9月期—百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. $\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
5. 特定取引収支については、取引がありません。

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	期 別	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日
給 与 ・ 手 当		2,526	2,550
退 職 給 付 費 用		247	226
福 利 厚 生 費		18	16
減 価 償 却 費		419	403
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		114	120
営 繕 費		11	9
消 耗 品 費		102	91
給 水 光 熱 費		46	46
旅 費		30	28
通 信 費		227	248
広 告 宣 伝 費		49	40
租 税 公 課		301	319
そ の 他		1,308	1,367
計		5,404	5,470

(注) 中間損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

単体情報

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資 金 運 用 勘 定	平成23年9月期	(17,352)	(28)	2.02
	平成24年9月期	853,796	8,664	
	平成23年9月期	(20,166)	(35)	1.90
	平成24年9月期	942,768	9,008	
	平成23年9月期	599,033	7,488	2.49
	平成24年9月期	630,727	7,951	2.51
	平成23年9月期	38	0	1.41
	平成24年9月期	17	0	1.60
	平成23年9月期	181,664	1,005	1.10
	平成24年9月期	193,386	955	0.98
うち貸出金	平成23年9月期	38,526	20	0.10
	平成24年9月期	84,217	44	0.10
うち商品有価証券	平成23年9月期	2,561	2	0.19
	平成24年9月期	4,562	7	0.31
うち有価証券	平成23年9月期	828,051	1,173	0.28
	平成24年9月期	920,782	1,256	0.27
うちコールローン及び買入手形	平成23年9月期	809,977	1,018	0.25
	平成24年9月期	904,660	1,116	0.24
うち預け金	平成23年9月期	5,105	0	0.03
	平成24年9月期	3,032	0	0.03
うち譲渡性預金	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
うち借用金	平成23年9月期	7,812	17	0.43
	平成24年9月期	6,260	16	0.52

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年9月期1,152百万円、平成24年9月期4,523百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 預け金には譲渡性預け金を含んでおります。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資 金 運 用 勘 定	平成23年9月期	18,326	133	1.45
	平成24年9月期	22,489	165	1.47
	平成23年9月期	253	1	1.14
	平成24年9月期	151	0	1.28
	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
	平成23年9月期	17,718	131	1.47
	平成24年9月期	21,897	152	1.38
	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
うち貸出金	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
うち商品有価証券	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
うち有価証券	平成23年9月期	17,718	131	1.47
	平成24年9月期	21,897	152	1.38
うちコールローン及び買入手形	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
うち預け金	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
資金調達勘定	平成23年9月期	(17,352)	(28)	0.36
	平成24年9月期	18,129	33	
うち預金	平成23年9月期	(20,166)	(35)	0.52
	平成24年9月期	22,175	58	
うち譲渡性預金	平成23年9月期	776	5	1.36
	平成24年9月期	2,008	21	2.17
うちコールマネー及び売渡手形	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
うち借用金	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—

- (注) 1. 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末T T中値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取・支払利息の増減

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	平成23年9月期	836	△506	330
	平成24年9月期	850	△506	343
	平成23年9月期	649	△571	78
	平成24年9月期	396	66	462
	平成23年9月期	△0	0	△0
	平成24年9月期	△0	0	△0
	平成23年9月期	219	49	268
	平成24年9月期	57	△107	△49
	平成23年9月期	△6	△1	△7
	平成24年9月期	24	0	24
う ち 買 入 手 形	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
う ち 預 け 金	平成23年9月期	1	0	2
	平成24年9月期	1	2	4
支 払 利 息	平成23年9月期	112	△71	41
	平成24年9月期	126	△43	82
	平成23年9月期	88	△6	82
	平成24年9月期	116	△19	97
	平成23年9月期	0	△0	0
	平成24年9月期	△0	△0	△0
	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
う ち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
う ち 借 用 金	平成23年9月期	13	△14	△0
	平成24年9月期	△3	2	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	平成23年9月期	△36	20	△15
	平成24年9月期	30	2	32
	平成23年9月期	0	△0	0
	平成24年9月期	△0	0	△0
	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
	平成23年9月期	△26	12	△13
	平成24年9月期	29	△7	21
	平成23年9月期	△2	—	△2
	平成24年9月期	—	—	—
う ち 買 入 手 形	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
う ち 預 け 金	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
支 払 利 息	平成23年9月期	△10	0	△10
	平成24年9月期	7	16	24
	平成23年9月期	0	4	5
	平成24年9月期	8	8	16
	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
う ち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
う ち 借 用 金	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

単体情報

■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	平成23年9月期	1,316	5	1,321
	平成24年9月期	1,186	3	1,190
う ち 預 金 ・ 貸 出 業 務	平成23年9月期	623	0	624
	平成24年9月期	503	0	503
う ち 為 替 業 務	平成23年9月期	212	4	217
	平成24年9月期	211	3	215
う ち 証 券 関 連 業 務	平成23年9月期	19	—	19
	平成24年9月期	14	—	14
う ち 代 理 業 務	平成23年9月期	443	—	443
	平成24年9月期	440	—	440
う ち 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	平成23年9月期	11	—	11
	平成24年9月期	11	—	11
う ち 保 証 業 務	平成23年9月期	5	—	5
	平成24年9月期	5	—	5
役 務 取 引 等 費 用	平成23年9月期	1,567	1	1,568
	平成24年9月期	1,759	1	1,761
う ち 為 替 業 務	平成23年9月期	0	0	0
	平成24年9月期	0	0	0

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
外国為替売買損益	—	25	25	—	16	16
国債等債券売却損益	905	—	905	784	125	910
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	△117	—	△117
そ の 他	76	—	76	△95	—	△95
合 計	982	25	1,008	572	142	714

■資金利鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	平成23年9月期	2.02	1.45	2.04
	平成24年9月期	1.90	1.47	1.92
資 金 調 達 原 価	平成23年9月期	1.54	0.73	1.55
	平成24年9月期	1.42	0.83	1.43
総 資 金 利 鞘	平成23年9月期	0.48	0.72	0.49
	平成24年9月期	0.48	0.64	0.49

■利益率

(単位：%)

種 類 \ 期 別	平成23年9月期	平成24年9月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.37	0.21
純 資 産 経 常 利 益 率	11.19	6.41
総 資 産 中 間 純 利 益 率	0.25	0.12
純 資 産 中 間 純 利 益 率	7.57	3.65

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益率}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

預金に関する指標

■預金・譲渡性預金科目別期末残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	構成比 (%)	国際業務部門	構成比 (%)	合 計	構成比 (%)
預 金	流 動 性 預 金	平成23年 9 月期	312,117	37.8	—	—	312,117	37.8
		平成24年 9 月期	302,310	32.9	—	—	302,310	32.8
	う ち 有 利 息 預 金	平成23年 9 月期	277,840	33.7	—	—	277,840	33.6
		平成24年 9 月期	264,266	28.7	—	—	264,266	28.7
	定 期 性 預 金	平成23年 9 月期	509,560	61.7	—	—	509,560	61.6
		平成24年 9 月期	615,252	66.9	—	—	615,252	66.7
	うち固定自由金利定期預金	平成23年 9 月期	509,470	61.7	—	—	509,470	61.6
		平成24年 9 月期	615,177	66.9	—	—	615,177	66.7
	うち変動自由金利定期預金	平成23年 9 月期	90	0.0	—	—	90	0.0
		平成24年 9 月期	74	0.0	—	—	74	0.0
	そ の 他	平成23年 9 月期	3,399	0.5	1,428	100.0	4,828	0.6
		平成24年 9 月期	2,327	0.2	1,986	100.0	4,314	0.5
金	合 計	平成23年 9 月期	825,078	100.0	1,428	100.0	826,507	100.0
		平成24年 9 月期	919,890	100.0	1,986	100.0	921,877	100.0
譲 渡 性 預 金		平成23年 9 月期	290	0.0	—	—	290	0.0
		平成24年 9 月期	—	—	—	—	—	—
総 合	計	平成23年 9 月期	825,368	100.0	1,428	100.0	826,797	100.0
		平成24年 9 月期	919,890	100.0	1,986	100.0	921,877	100.0

■預金・譲渡性預金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	構成比 (%)	国際業務部門	構成比 (%)	合 計	構成比 (%)
預 金	流 動 性 預 金	平成23年 9 月期	293,165	36.0	—	—	293,165	35.9
		平成24年 9 月期	288,287	31.8	—	—	288,287	31.7
	う ち 有 利 息 預 金	平成23年 9 月期	260,477	32.0	—	—	260,477	31.9
		平成24年 9 月期	254,873	28.1	—	—	254,873	28.0
	定 期 性 預 金	平成23年 9 月期	515,126	63.2	—	—	515,126	63.2
		平成24年 9 月期	613,899	67.6	—	—	613,899	67.5
	うち固定自由金利定期預金	平成23年 9 月期	515,031	63.2	—	—	515,031	63.2
		平成24年 9 月期	613,816	67.6	—	—	613,816	67.5
	うち変動自由金利定期預金	平成23年 9 月期	95	0.0	—	—	95	0.0
		平成24年 9 月期	82	0.0	—	—	82	0.0
	そ の 他	平成23年 9 月期	1,685	0.2	776	100.0	2,462	0.3
		平成24年 9 月期	2,473	0.3	2,008	100.0	4,481	0.5
金	合 計	平成23年 9 月期	809,977	99.4	776	100.0	810,754	99.4
		平成24年 9 月期	904,660	99.7	2,008	100.0	906,668	99.7
譲 渡 性 預 金		平成23年 9 月期	5,105	0.6	—	—	5,105	0.6
		平成24年 9 月期	3,032	0.3	—	—	3,032	0.3
総 合	計	平成23年 9 月期	815,083	100.0	776	100.0	815,859	100.0
		平成24年 9 月期	907,693	100.0	2,008	100.0	909,701	100.0

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の区分別残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定 期 預 金		平成23年 9 月期	111,053	77,103	156,050	51,880	41,906	67,245	505,239
		平成24年 9 月期	186,174	107,932	181,584	36,532	45,170	54,552	611,947
	うち固定自由金利定期預金	平成23年 9 月期	111,031	77,093	156,030	51,840	41,890	67,245	505,132
		平成24年 9 月期	186,155	107,919	181,560	36,517	45,151	54,552	611,856
	うち変動自由金利定期預金	平成23年 9 月期	5	9	19	39	15	—	90
		平成24年 9 月期	2	13	23	15	19	—	74
	そ の 他	平成23年 9 月期	16	—	—	—	—	—	16
		平成24年 9 月期	16	—	—	—	—	—	16

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

単体情報

貸出金等に関する指標

■貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金	手形貸付	平成23年9月期	33,152	229	33,382
		平成24年9月期	34,268	—	34,268
	証書貸付	平成23年9月期	523,786	—	523,786
		平成24年9月期	556,220	—	556,220
	当座貸越	平成23年9月期	38,979	—	38,979
		平成24年9月期	39,690	—	39,690
	割引手形	平成23年9月期	4,726	—	4,726
		平成24年9月期	4,861	—	4,861
	合 計	平成23年9月期	600,646	229	600,876
		平成24年9月期	635,041	—	635,041

■貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金	手形貸付	平成23年9月期	34,681	253	34,934
		平成24年9月期	34,186	151	34,337
	証書貸付	平成23年9月期	522,490	—	522,490
		平成24年9月期	553,612	—	553,612
	当座貸越	平成23年9月期	37,211	—	37,211
		平成24年9月期	38,642	—	38,642
	割引手形	平成23年9月期	4,650	—	4,650
		平成24年9月期	4,286	—	4,286
	合 計	平成23年9月期	599,033	253	599,287
		平成24年9月期	630,727	151	630,879

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	1 年以内	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金		平成23年9月期	135,271	93,841	80,818	45,245	230,771	14,927	600,876
		平成24年9月期	141,913	97,904	77,848	43,249	258,376	15,749	635,041
	うち変動金利	平成23年9月期		38,233	30,680	16,855	88,053	2,439	
		平成24年9月期		40,223	32,930	14,962	109,022	2,177	
	うち固定金利	平成23年9月期		55,608	50,138	28,389	142,718	12,488	
		平成24年9月期		57,680	44,917	28,286	149,354	13,571	
		平成23年9月期							
		平成24年9月期							

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■担保の種類別貸出金・支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類		貸出金		支払承諾見返	
		平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日
有価証券 債権 不動産 その他	債券	—	—	70	65
	債権	4,479	4,327	118	209
	不動産	—	—	—	—
	その他	168,241	185,086	226	156
	計	172,720	189,413	415	431
保信用	証券	137,114	157,793	167	135
	信用	291,040	287,834	1,377	1,187
合 計		600,876	635,041	1,959	1,753
(うち劣後特約付貸付金)		(1,620)	(1,820)		

■使途別貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成23年 9 月30日		平成24年 9 月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設 備 資 金	317,645	52.9	355,539	56.0
運 転 資 金	283,230	47.1	279,501	44.0
合 計	600,876	100.0	635,041	100.0

■業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業種別	平成23年 9 月30日			平成24年 9 月30日		
	貸出先数 (件)	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数 (件)	貸出金残高	構成比 (%)
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	51,912	600,876	100.00	72,409	635,041	100.00
製 造 業	865	32,511	5.41	842	30,278	4.77
農 業 ・ 林 業	38	215	0.04	46	545	0.09
漁 業	51	81	0.01	44	70	0.01
鉱業・採石業・砂利採取業	14	590	0.10	15	581	0.09
建 設 業	2,103	36,198	6.02	2,167	35,530	5.59
電気・ガス・熱供給・水道業	58	2,874	0.48	54	7,513	1.18
情 報 通 信 業	75	2,714	0.45	73	2,680	0.42
運 輸 業 ・ 郵 便 業	266	11,480	1.91	262	10,984	1.73
卸 売 業	492	17,708	2.95	493	17,249	2.72
小 売 業	1,360	27,537	4.58	1,344	26,771	4.22
金 融 業 ・ 保 険 業	53	43,377	7.22	57	39,252	6.18
不 動 産 業	2,871	106,024	17.65	3,351	125,819	19.81
物 品 賃 貸 業	47	2,958	0.49	43	2,092	0.33
学術研究、専門・技術サービス業	172	2,036	0.34	193	1,819	0.29
宿 泊 業	53	2,592	0.43	49	2,902	0.46
飲 食 業	494	6,237	1.04	516	5,830	0.92
生活関連サービス業・娯楽業	197	9,110	1.52	214	7,222	1.14
教 育 ・ 学 習 支 援 業	42	1,522	0.25	39	1,424	0.22
医 療 ・ 保 険 衛 生	322	17,674	2.94	367	23,446	3.69
そ の 他 サ ー ビ ス	821	19,335	3.22	810	17,272	2.72
地 方 公 共 団 体	26	52,349	8.71	26	50,458	7.95
そ の 他	41,492	205,745	34.24	61,404	225,295	35.47
特別国際記入取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
商 工 業	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	51,912	600,876		72,409	635,041	

■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数 (件)	金額	貸出先数 (件)	金額	貸出先数 (%)	金額 (%)
平成23年 9 月期	51,912	600,876	51,808	510,661	99.79	84.98
平成24年 9 月期	72,409	635,041	72,309	548,474	99.86	86.36

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

平成23年 9 月30日、平成24年 9 月30日とも該当ありません。

単体情報

■預貸率

(単位：％)

期 別	区 分	預貸率	
		期末残高	期中平均
平成23年 9 月期	国内業務部門	72.77	73.49
	国際業務部門	16.09	32.64
	合 計	72.67	73.45
平成24年 9 月期	国内業務部門	69.03	69.48
	国際業務部門	—	7.53
	合 計	68.88	69.35

■貸出金償却額

(単位：百万円)

期 別	平成23年 9 月期	平成24年 9 月期
貸 出 金 償 却 額	—	—

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区 分	平成23年 9 月30日	平成24年 9 月30日	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	2,426	1,961	△465
個 別 貸 倒 引 当 金	3,790	2,105	△1,685
計	6,217	4,066	△2,150

■リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	平成23年 9 月30日	平成24年 9 月30日	増減額
破 綻 先 債 権	1,830	1,456	△373
延 滞 債 権	12,889	11,925	△963
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	15	91	76
貸 出 条 件 緩 和 債 権	1,146	682	△463
計	15,881	14,156	△1,724

◆破綻先債権とは

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

◆延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

◆3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 と は

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 ヶ 月 以 上 遅 延 して いる 貸 出 金 で 破 綻 先 債 権 及 び、延滞債権に該当しないものであります。

◆貸出金条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 に 該 当 し ない も の で あ り ま す。

■金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

区 分	平成23年 9 月30日	平成24年 9 月30日	増減額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,286	6,315	28
危 険 債 権	8,456	7,078	△1,378
要 管 理 債 権	1,161	774	△387
小 計	15,904	14,167	△1,737
正 常 債 権	588,088	623,850	35,761
合 計	603,993	638,017	34,024

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

②危険債権

上記①の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性が高い債権。

③要管理債権

上記①②を除く3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 及 び 貸 出 条 件 緩 和 債 権。

有価証券に関する指標

■有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国 債	平成23年9月期	113,657	—	113,657
		平成24年9月期	103,545	—	103,545
	地 方 債	平成23年9月期	18,302	—	18,302
		平成24年9月期	24,348	—	24,348
	短 期 社 債	平成23年9月期	—	—	—
		平成24年9月期	—	—	—
	社 債	平成23年9月期	21,014	—	21,014
		平成24年9月期	24,582	—	24,582
	株 式	平成23年9月期	9,526	—	9,526
		平成24年9月期	10,307	—	10,307
	そ の 他 の 証 券	平成23年9月期	23,771	18,281	42,052
		平成24年9月期	21,318	21,074	42,392
	う ち 外 国 債 券	平成23年9月期		18,281	18,281
		平成24年9月期		21,074	21,074
	う ち 外 国 株 式	平成23年9月期		—	—
		平成24年9月期		—	—
	合 計	平成23年9月期	186,272	18,281	204,553
		平成24年9月期	184,102	21,074	205,177

■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国 債	平成23年9月期	116,821	—	116,821
		平成24年9月期	114,239	—	114,239
	地 方 債	平成23年9月期	12,598	—	12,598
		平成24年9月期	19,895	—	19,895
	短 期 社 債	平成23年9月期	—	—	—
		平成24年9月期	—	—	—
	社 債	平成23年9月期	12,663	—	12,663
		平成24年9月期	24,239	—	24,239
	株 式	平成23年9月期	13,374	—	13,374
		平成24年9月期	10,804	—	10,804
	そ の 他 の 証 券	平成23年9月期	26,205	17,718	43,924
		平成24年9月期	24,206	21,897	46,103
	う ち 外 国 債 券	平成23年9月期		17,718	17,718
		平成24年9月期		21,897	21,897
	う ち 外 国 株 式	平成23年9月期		—	—
		平成24年9月期		—	—
	合 計	平成23年9月期	181,664	17,718	199,382
		平成24年9月期	193,386	21,897	215,283

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報

■有価証券種類別・残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期 間							期間の定め のないもの	合 計
		1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超			
国 債	平成23年 9 月期	—	—	20,032	6,290	68,033	19,301	—	113,657	
	平成24年 9 月期	—	—	26,146	8,152	59,510	9,736	—	103,545	
地 方 債	平成23年 9 月期	—	—	3,635	105	14,561	—	—	18,302	
	平成24年 9 月期	—	—	4,962	159	19,226	—	—	24,348	
短 期 社 債	平成23年 9 月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成24年 9 月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
社 債	平成23年 9 月期	861	2,440	12,790	117	4,804	—	—	21,014	
	平成24年 9 月期	2,199	2,857	10,405	1,184	7,935	—	—	24,582	
株 式	平成23年 9 月期							9,526	9,526	
	平成24年 9 月期							10,307	10,307	
そ の 他 の 証 券	平成23年 9 月期	496	1,398	10,062	484	—	5,838	23,771	42,052	
	平成24年 9 月期	1,402	7,580	5,203	1,000	—	5,887	21,318	42,392	
	うち外国債券	平成23年 9 月期	496	1,398	10,062	484	—	5,838	—	18,281
		平成24年 9 月期	1,402	7,580	5,203	1,000	—	5,887	—	21,074
	うち外国株式	平成23年 9 月期							—	—
		平成24年 9 月期							—	—
合 計	平成23年 9 月期	1,358	3,839	46,520	6,998	87,398	25,140	33,297	204,553	
	平成24年 9 月期	3,602	10,438	46,718	10,496	86,672	15,623	31,626	205,177	

(注) 自己株式は「株式」に含まれておりません。

■預証率

(単位：％)

期 別	区 分	預証率	
		期末残高	期中平均
平成23年 9 月期	国内業務部門	22.56	22.28
	国際業務部門	1,279.38	2,282.34
	合 計	24.74	24.43
平成24年 9 月期	国内業務部門	20.01	21.30
	国際業務部門	1,060.76	1,090.50
	合 計	22.25	23.66

(注) 預金には、譲渡性預金を含めております。

■商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の 商品有価証券	合 計
平成23年 9 月期	38	—	—	—	38
平成24年 9 月期	17	—	—	—	17

■有価証券関係

I 平成23年 9 月期

1. 満期保有目的の債券（平成23年 9 月30日現在）

(単位：百万円)

		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	9,721	9,892	170
	小 計	9,721	9,892	170
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	外 国 債 券	5,850	4,442	△1,408
	小 計	5,850	4,442	△1,408
合 計		15,571	14,334	△1,237

(注) 時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成23年 9 月30日現在）

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)	
	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	602
関連法人等株式	8
合 計	611

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券（平成23年9月30日現在）

(単位：百万円)				
	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,262	597	665
	債券	126,593	124,164	2,428
	国債	93,941	92,163	1,777
	地方債	18,302	17,858	443
	社債	14,349	14,142	207
	外国債券	7,537	7,370	167
	その他	1,654	1,467	187
	小 計	137,048	133,598	3,449
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,109	9,150	△3,041
	債券	16,659	16,696	△37
	国債	9,995	9,999	△4
	社債	6,664	6,697	△33
	外国債券	4,892	5,014	△121
	その他	21,810	25,524	△3,713
	小 計	49,472	56,386	△6,914
	合 計	186,521	189,985	△3,464

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)	
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,543
組合出資金	305
合 計	1,848

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、517百万円（株式517百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間期末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

II 平成24年9月期

1. 満期保有目的の債券（平成24年9月30日現在）

(単位：百万円)				
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	9,736	10,148	411
	外 国 債 券	3,000	3,060	60
	小 計	12,736	13,208	471
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	外 国 債 券	6,869	5,771	△1,097
	小 計	6,869	5,771	△1,097
合 計		19,606	18,979	△626

(注) 時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成24年9月30日現在）

(単位：百万円)			
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

単体情報

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)	
	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	602
関連法人等株式	8
合 計	611

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券（平成24年9月30日現在）

(単位：百万円)				
	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,582	1,104	2,477
	債券	115,832	113,118	2,714
	国債	68,095	66,526	1,568
	地方債	24,348	23,637	711
	社債	23,389	22,954	435
	外国債券	7,265	7,056	208
	その他	8,381	7,853	528
	小 計	135,061	129,132	5,929
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,574	6,497	△1,922
	債券	26,907	27,173	△266
	国債	25,714	25,969	△255
	社債	1,193	1,204	△10
	外国債券	3,939	3,966	△27
	その他	12,703	15,163	△2,460
	小 計	48,125	52,801	△4,676
	合 計	183,187	181,934	1,252

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)	
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,538
組合出資金	233
合 計	1,772

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、1,158百万円（うち、株式1,041百万円、社債117百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間期末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

■金銭の信託関係

I 平成23年9月期

- 満期保有目的の金銭の信託（平成23年9月30日現在）
該当ありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成23年9月30日現在）
該当ありません。

II 平成24年9月期

- 満期保有目的の金銭の信託（平成24年9月30日現在）
該当ありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成24年9月30日現在）
該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

I 平成23年9月期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	△3,464
その他有価証券	△3,464
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	1,329
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△2,135
その他有価証券評価差額金	△2,135

II 平成24年9月期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	1,252
その他有価証券	1,252
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	△479
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	773
その他有価証券評価差額金	773

■デリバティブ取引関係

I 平成23年9月期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成23年9月30日現在）
該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成23年9月30日現在）

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	4,551	—	4,383	167
	買建	192	—	191	△1
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合 計	—	—	4,575	166

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成23年9月30日現在）
該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成23年9月30日現在）
該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成23年9月30日現在）
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成23年9月30日現在）
該当ありません。

単体情報

Ⅱ 平成24年9月期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成24年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	2,170	—	2,150	19
	買建	732	—	729	△3
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合 計	—	—	2,880	15

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

■ストック・オプション等関係

Ⅰ 平成23年9月期

1. スtock・オプションにかかる当中間期における費用計上額及び科目名

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、当中間期において費用は発生しておりません。

2. 当中間期に付与したストック・オプションの内容

該当ありません。

Ⅱ 平成24年9月期

1. スtock・オプションにかかる当中間期における費用計上額及び科目名

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、当中間期において費用は発生しておりません。

2. 当中間期に付与したストック・オプションの内容

該当ありません。

オフ・バランス取引情報

■デリバティブの取引量

(単位：百万円)

種 類	平成23年 9 月30日		平成24年 9 月30日	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金 利 及 び 通 貨 ス ワ ッ プ	20,146	343	11,661	59
先 物 外 国 為 替 取 引	5,250	243	12,434	167
金 利 及 び 通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
そ の 他 の 金 融 派 生 商 品	782	46	4,449	226
合 計	26,179	633	28,545	454

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. なお、国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替取引関連等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	平成23年 9 月30日	平成24年 9 月30日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金 利 及 び 通 貨 ス ワ ッ プ	—	—
先 物 外 国 為 替 取 引	793	214
金 利 及 び 通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—
そ の 他 の 金 融 派 生 商 品	—	—
合 計	793	214

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

（定量開示事項・単体）

■自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成23年9月30日	平成24年9月30日
基本的項目 (Tier 1)	資 本 金	12,690	12,690
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資 本 準 備 金	4,264	4,264
	その他の資本剰余金	6,036	6,036
	利 益 準 備 金	333	441
	その他の利益剰余金	6,689	7,162
	その他の	—	—
	自 己 株 式 (△)	△39	△44
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	—	—
	その他の有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
補完的項目 (Tier 2)	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	△167	△4
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	29,806	30,545
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—
	計 (A)	29,806	30,545
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
控除項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	1,373	1,285
	一 般 貸 倒 引 当 金	1,703	1,423
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	6,000	9,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	6,000	9,000
自己資本額	計	9,077	11,709
	うち自己資本への算入額 (B)	9,077	11,709
リスク・アセット等	控 除 項 目 (注4) (C)	—	—
	(A) + (B) - (C) (D)	38,884	42,254
	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	358,280	387,316
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	6,824	5,302
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	365,105	392,619
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	26,734	27,774
単体自己資本比率（国内基準） = (D) / (H) × 100 (%)	(参 考) オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 (G)	2,138	2,221
	計 (E) + (F) (H)	391,840	420,394
単体自己資本比率（国内基準） = (D) / (H) × 100 (%)		9.92	10.05
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (H) × 100 (%)		7.60	7.26

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

■自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	平成23年 9 月期		平成24年 9 月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	526	21	579	23
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	413	16	480	19
7. 国際開発銀行向け	7	0	0	0
8. 地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	1,170	46	1,514	60
10. 地方三公社向け	2	0	3	0
11. 金融機関及び証券会社向け	7,062	282	6,880	275
12. 法人等向け	94,117	3,764	102,308	4,092
13. 中小企業等向け及び個人向け	117,747	4,709	128,446	5,137
14. 抵当権付住宅ローン	15,924	636	22,472	898
15. 不動産取得等事業向け	63,119	2,524	70,914	2,836
16. 三月以上延滞等	5,538	221	4,849	193
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	2,675	107	2,955	118
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	19,161	766	19,098	763
21. 上記以外	24,836	993	21,617	864
22. 証券化（オリジネーターの場合）	5,166	206	4,695	187
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	811	32	499	19
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
合 計	358,280	14,331	387,316	15,492

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×４％

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

オフ・バランス項目

（単位：百万円）

項 目	平成23年9月期		平成24年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約が1年以下のコミットメント	380	15	409	16
3. 短期の貿易関連偶発債務	9	0	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	41	1	28	1
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	293	11	292	11
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証） （うち有価証券の保証） （うち手形引受） （うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約） （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	1,712	68	1,526	61
	504	20	385	15
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額（△）	3,476	139	2,245	89
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	123	4
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	793	31	590	23
12. 派生商品取引 （1）外為関連取引 （2）金利関連取引 （3）金関連取引 （4）株式関連取引 （5）貴金属（金を除く）関連取引 （6）その他コモディティ関連取引 （7）クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティ・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	117	4	85	3
	49	1	33	1
	68	2	11	0
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	40	1
	—	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	6,824	272	5,302	212

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成23年9月期	平成24年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,069	1,110
うち基礎的手法	1,069	1,110

3. 総所要自己資本額

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成23年9月期	平成24年9月期
信用リスク（標準的手法）	14,604	15,704
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,069	1,110
合 計	15,673	16,815

■信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーに関する中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
				貸出金、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引 (注1)		債 券		デリバティブ取引			
		平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
地	国 内 計	894,206	998,648	627,528	669,804	157,236	157,773	542	176	5,145	4,823
	国 外 計	14,576	16,242	—	203	14,042	15,796	44	153	—	—
	域 別 合 計	908,783	1,014,890	627,528	670,007	171,278	173,569	586	329	5,145	4,823
	製 造 業	35,954	36,904	33,856	31,415	2,082	5,465	—	—	331	246
業	農 業、 林 業	359	842	359	841	—	—	—	—	11	—
	漁 業	428	446	427	445	—	—	—	—	—	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	644	633	644	633	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	43,318	43,171	42,895	42,751	400	403	—	—	1,090	628
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,030	8,098	3,026	7,661	—	423	—	—	5	9
	情 報 通 信 業	2,826	2,777	2,818	2,774	—	—	—	—	7	—
	運 輸 業、 郵 便 業	12,217	11,746	11,713	11,241	499	499	—	—	40	12
	卸 売 業、 小 売 業	49,749	48,071	48,932	47,357	802	702	1	0	364	301
	金 融 業、 保 険 業	118,015	193,400	61,305	67,738	15,766	18,841	585	329	2	0
	不動産業、物品賃貸業	115,720	132,840	112,623	131,229	2,934	1,427	—	—	625	505
	学術研究、専門・技術サービス業	2,210	2,011	2,209	2,009	—	—	—	—	9	—
	宿 泊 業	2,683	2,987	2,683	2,986	—	—	—	—	—	—
	飲 食 業	7,895	7,341	7,891	7,337	—	—	—	—	19	24
	生活関連サービス業、娯楽業	11,194	9,462	11,180	9,455	—	—	—	—	196	426
	教育、学習支援業	1,906	1,806	1,700	1,601	204	203	—	—	—	—
	医 療 ・ 福 祉	19,949	25,396	19,943	25,389	—	—	—	—	10	10
	その他のサービス業	23,656	21,122	23,586	21,073	—	—	—	—	278	65
	地 方 公 共 団 体	201,311	196,471	52,349	50,458	148,587	145,603	—	—	—	—
	個人(住宅・消費・納税資金等)	180,500	200,887	180,071	200,412	—	—	—	—	502	659
	そ の 他	75,209	68,472	7,309	5,192	—	—	—	—	1,648	1,932
	業 種 別 計	908,783	1,014,890	627,528	670,007	171,278	173,569	586	329	5,145	4,823
残	1 年 以 下	159,141	232,995	115,960	121,929	1,365	3,603	509	65		
	1 年 超 3 年 以 下	60,066	67,756	56,071	57,167	3,839	10,438	48	34		
	3 年 超 5 年 以 下	123,204	120,683	81,287	79,453	41,731	40,820	11	229		
	5 年 超 7 年 以 下	49,810	50,185	42,709	39,377	7,014	10,727	18	—		
	7 年 超 10 年 以 下	131,758	134,586	41,271	45,714	90,333	88,672	—	—		
	10 年 超	296,128	315,577	268,707	295,816	26,994	19,307	—	—		
	期間の定めのないもの	88,672	93,105	21,520	30,548	—	—	—	—		
残 存 期 間 別 合 計		908,783	1,014,890	627,528	670,007	171,278	173,569	586	329		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び増減額

(単位：百万円)

		期首残高	増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成23年9月期	2,834	△407	2,426
	平成24年9月期	2,300	△339	1,961
個別貸倒引当金	平成23年9月期	3,847	△56	3,790
	平成24年9月期	1,877	228	2,105
特定海外債権引当金勘定	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
合 計	平成23年9月期	6,681	△463	6,217
	平成24年9月期	4,178	△112	4,066

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		期首残高		増減額		中間期末残高	
		平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
地	国 内 計	3,847	1,877	△56	228	3,790	2,105
	国 外 計	—	—	—	—	—	—
域	域 別 合 計	3,847	1,877	△56	228	3,790	2,105
	製 造 業	74	52	△2	2	71	54
業	農 業, 林 業	1	1	△0	0	1	1
	漁 業	—	0	—	0	—	0
種	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	170	134	27	9	197	143
別	電気・ガス・熱供給・水道業	—	3	56	0	56	3
	情 報 通 信 業	—	—	0	—	0	—
計	運 輸 業, 郵 便 業	37	29	5	1	42	30
	卸 売 業, 小 売 業	291	183	△139	99	152	282
	金 融 業, 保 険 業	11	11	△0	△2	10	9
	不動産業, 物品賃貸業	293	241	△47	17	246	258
	学術研究, 専門・技術サービス業	0	0	△0	0	0	0
	宿 泊 業	534	509	△8	△6	525	503
	飲 食 業	174	148	△16	117	158	265
	生活関連サービス業, 娯楽業	1,942	249	△30	1	1,911	250
	教育, 学習支援業	1	2	△0	0	1	2
	医 療 ・ 福 祉	15	34	△4	5	10	39
	その他のサービス業	152	74	38	△4	191	70
	地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
	個人 (住宅・消費・納税資金等)	145	172	37	17	182	189
	そ の 他	—	28	28	△28	28	—
業	業 種 別 計	3,847	1,877	△56	228	3,790	2,105

2. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

		貸出金償却	
		平成23年9月期	平成24年9月期
業	製 造 業	—	—
	農 業, 林 業	—	—
種	漁 業	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
別	建 設 業	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
計	情 報 通 信 業	—	—
	運 輸 業, 郵 便 業	—	—
	卸 売 業, 小 売 業	—	—
	金 融 業, 保 険 業	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—
	宿 泊 業	—	—
	飲 食 業	—	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	—
	教育, 学習支援業	—	—
	医 療 ・ 福 祉	—	—
	その他のサービス業	—	—
	地 方 公 共 団 体	—	—
	個人 (住宅・消費・納税資金等)	—	—
業	そ の 他	—	—
	業 種 別 計	—	—

3. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額
リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成23年9月期		平成24年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0 %	132,257	177,951	148,994	228,115
10%	11,262	97,520	15,254	99,937
20%	25,372	11,832	29,742	5,438
35%	—	45,493	—	54,845
50%	13,007	16,471	13,361	20,798
75%	—	147,636	—	162,709
100%	9,313	217,348	9,303	223,533
150%	—	3,316	—	2,815
200%	—	—	—	40
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	191,213	717,570	216,656	798,234

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成23年9月期	平成24年9月期
現金及び自行預金	4,763	4,474
金	—	—
適格債券	23,106	21,232
適格株式	3,907	2
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	31,777	25,708
適格保証	97,088	99,138
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	97,088	99,138

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結情報の28ページをご参照下さい。(連結と同内容となるため、記載を省略しております。)

■証券化エクスポージャーに関する事項

連結情報の29ページをご参照下さい。(連結と同内容となるため、記載を省略しております。)

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額
○出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	7,372		8,445	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	11,788		10,941	
合 計	19,161	19,161	19,098	19,098

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	平成23年9月期	平成24年9月期
子会社・子法人等	602	602
関連法人等	8	8
合 計	611	611

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー (単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
売却損益額	△989	△367
償却額	△517	△1,041

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△2,375	842

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額 連結情報の31ページをご参照下さい。(連結と同内容となるため、記載を省略しております。)

法定開示項目

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成されたディスクロージャー誌です。

銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3に規定される法定開示項目はすべて開示しております。計数につきましては特にお断りをしていない限り平成24年9月末日のものを掲載しております。法定開示項目の本冊子の該当項は以下の一覧表のとおりです。

I. 単体情報

〔銀行の概況及び組織に関する事項〕

1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項 …… 40
(氏名、各株主の持株数、発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合)

〔銀行の主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 32
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 32
(経常収益、経常利益又は経常損失、中間純利益若しくは中間純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数)
3. 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標
(1) 主要な業務の状況を示す指標
イ. 業務粗利益及び業務粗利益率 …… 41
ロ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 …… 41
ハ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや …… 42、44
ニ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 …… 43
ホ. 総資産経常利益率及び資本経常利益率 …… 44
ヘ. 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 …… 44
(2) 預金に関する指標
イ. 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 …… 45
ロ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 …… 45
(3) 貸出金等に関する指標
イ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …… 46
ロ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 …… 46
ハ. 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 …… 46
ニ. 使途別の貸出金残高 …… 47
ホ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 47
ヘ. 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 47
ト. 特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高 …… 47
チ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとに預貸率の期末値及び期中平均値 …… 48
(4) 有価証券に関する指標
イ. 商品有価証券の種類別の平均残高 …… 50
ロ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高 …… 50

- ハ. 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高 …… 49

- 二. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値 …… 50

〔銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項〕

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 …… 33
2. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額 …… 48
3. 自己資本の充実の状況 …… 56
4. 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 …… 50
5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 48
6. 貸出金償却の額 …… 48
7. 金融商品取引法第百九十三条の二第一項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨 …… 7

II. 連結情報

〔銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 8
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 9
(経常収益、経常利益又は経常損失、中間純利益若しくは中間純損失、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率)

〔銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況に関する事項〕

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 …… 10
2. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額 …… 21
3. 自己資本の充実の状況 …… 22
4. 銀行及びその子会社等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの …… 19
5. 金融商品取引法第百九十三条の二第一項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨 …… 7

III. その他

1. 金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく資産査定公表 …… 48

発行／平成25年1月 編集／西京銀行総合企画部
企画・広報グループ
<http://www.saikyobank.co.jp>

西京銀行

本社/山口県周南市平和通1丁目10番の2
〒745-0015 TEL0834-31-1211 (代)
<http://www.saikyobank.co.jp>